

クロス円「来年成長上振れ国」通貨の先高焦点

IMF 予測、メキシコや加欧英など、日本の成長率は下位

2026/7/13 (月)

IMF による最新 7 月の世界成長率見通しでは実質 GDP 成長率の前年比について、来年の今年比「上振れ国」が観測された。為替相場のクロス円（円の対非ドル通貨）取引では、関連通貨の先高余地が焦点になる。具体的にはメキシコやカナダ、独仏などのユーロ加盟国、英国などだ。日本の予測も今年の+0.6%から来年は+0.7%と小幅な上振れながら、成長率水準は主要 30 カ国の中で今年が 28 番目、来年は 29 番目の下位にあり、経済ファンダメンタルズ面や連動した金利水準の相対低位などで、通貨の円は下落圧力が続く。

日本の成長率、主要 30 カ国で 28—29 番目の低さ

「(IMF による 7 月の世界経済見通しでは) 世界全体の実質 GDP 成長率・前年比について、2025 年の+3.5%から 2026 年には+3.0%に減速したあと、2027 年には+3.4%にまで回復すると予測」、「AI の進歩とその導入を背景として、世界的なテクノロジーサイクルが需要主導型の勢いを促進したことにより、中東での戦争影響などは部分的に相殺へ」——。

IMF では最新予測で、このような見通しを示している。国別でも今年 2026 年比で、来年 2027 年の上振れ国が観測された。為替相場のクロス円（円の対非ドル通貨）取引では、関連通貨の対円での先高余地が焦点になる。

具体的に予測ベースでの「来年—今年」成長率変化幅のプラス上位には、主な国としてメキシコの+0.7%（今年+1.2%から来年+1.9%、以下同）、カナダの+0.6%（+1.1%から+1.7%）、ドイツの+0.3%（+0.7%から+1.0%）、フランスの+0.3%（+0.6%から+0.9%）、独仏の通貨はユーロ）、英国の+0.3%（+1.0%から+1.3%）などが観測されている。

こうした個別国に関して、IMF は「メキシコでは国内政策の制約が緩和される中で、成長が緩やかに加速」、「カナダは人口増の鈍化や投資の低迷、貿易の不確実性が重しとなる一方、交易条件の恩恵と底堅い消費がマイナス要因を部分的に相殺」、「ドイツは純輸出が牽引材料に」、「英国はエネルギーショックが収束するにつれて回復」といった指摘を行っている。

日本の実質 GDP 成長率予測も今年の+0.6%から来年は+0.7%で、+0.1%という小幅な上振れの見込みだ。とはいえ成長率水準は、世界全体の今年+3.0%、来年+3.4%に比べると勢いは乏しく、主要 30 カ国中でのプラス率は今年が 28 番目、

来年は 29 番目という下位にある。為替相場では経済ファンダメンタルズ面や連動した金利水準の相対低位、金利上昇の制約などにより、通貨の円は他国通貨との相対比較で下落の圧力が続く。

日本の「実質」成長率の低位に関しては、円安によるドル換算での GDP 目減りもあるが、各国ごとの前年比とあって為替影響は限定的だ。それ以外に物価上昇比での生産・消費などの弱さや（実質成長率は物価高要因を調整）、企業のグローバル化による企業収益の海外移転、少子高齢化・人口減・地方衰退、生産空洞化・人手不足・コスト高などによる国内での生産・供給制約、日本の主力産業であり、裾野が広い自動車セクターの世界的な伸び悩み、日本経済の成熟化や規模拡大を受けた「前年比」伸び率鈍化、AI・デジタル関連など世界成長分野における「ニッチ分野」での優位性（部品、部材、素材、配線等）などが影響している。

為替相場のクロス円に関して、四半期ベースでの外貨の最高値メド、最安値メドで参考になるのが、前期の四半期末値比での変化幅動向だ。こうした変化幅には一定の範囲の類似傾向があり、足元の 7—9 月中についても「前期末値比」が参考になりやすい。各通貨ペアで今期推移の参考基準となる前期末 6 月末値と、最近の変化幅実績は以下の通り（ブルームバーグのレートを参考）。

クロス円、四半期では前期末値比の変化幅が参考

<カナダ・ドル／円；前期末 6 月末値は 114.48 円>

最近の期中・高値—前期末値の変化幅＝今年 4—6 月は+3.4 円、1—3 月は+2.9 円。昨年 10—12 月は+8.5 円、7—9 月は+3.1 円、4—6 月は+3.1 円。2024 年 10—12 月は+5.6 円。

（参考；足元 7—9 月の高値が前期末値比+3 円とすると、参考の高値メドは 114.48 円プラス 3 円の 117.48 円）

最近の期中・安値—前期末値の変化幅＝今年 4—6 月は−0.6 円、1—3 月は−2.6 円。昨年 10—12 月は−0.9 円、7—9 月は−1.0 円、4—6 月は−3.0 円。2024 年 10—12 月は−0.2 円。

<豪ドル／円；前期末 6 月末値は 112.42 円>

最近の期中・高値—前期末値の変化幅＝今年 4—6 月は+5.5 円、1—3 月は+9.3 円。昨年 10—12 月は+7.4 円、7—9 月は+3.6 円、4—6 月は+2.1 円。2024 年 10—12 月は+3.1 円。

最近の期中・安値—前期末値の変化幅＝今年 4

－6月＝－0.1円、1－3月＝－0.1円。昨年10－12月＝－1.5円、7－9月＝－0.8円、4－6月＝－7.5円。2024年10－12月＝－3.8円。

<NZドル／円；前期末6月末値は92.27円>

最近の期中・高値－前期末値の変化幅＝今年4－6月＝＋4.4円、1－3月＝＋4.7円。昨年10－12月＝＋5.8円、7－9月＝＋1.2円、4－6月＝＋3.0円。2024年10－12月＝＋1.3円。

最近の期中・安値－前期末値の変化幅＝今年4－6月＝－0.6円、1－3月＝－0.4円。昨年10－12月＝－0.5円、7－9月＝－2.3円、4－6月＝－5.2円。2024年10－12月＝－4.5円。

ユーロ／円とポンド／円については、四半期中の高値に関して、最近は四半期ベースでの一目均衡表チャートにおける「前年同期の転換線」からの変化幅で一定の類似傾向が観測されている。四半期中の安値に関しては、その他の通貨ペアと同じ前期末値との比較が参考になる。

<ユーロ／円の高値；前年同期の昨年7－9月時の転換線は163.44円>

最近の期中・高値－「前年同期・転換線」の変化幅＝今年4－6月＝＋29.0円、1－3月＝＋30.5円。昨年10－12月＝＋28.6円、7－9月＝＋20.7

円、4－6月＝＋17.3円。2024年10－12月＝＋22.3円。

（参考；足元7－9月の高値が前年同期の転換線比＋30円とすると、参考の高値メドは163.44円プラス30円の193.44円）。

<ユーロ／円の安値；前期末6月末値は185.65円>

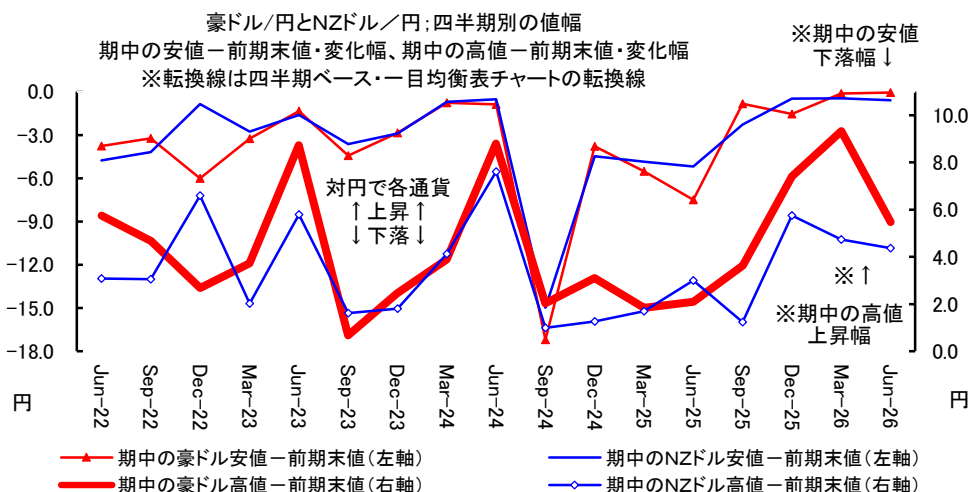
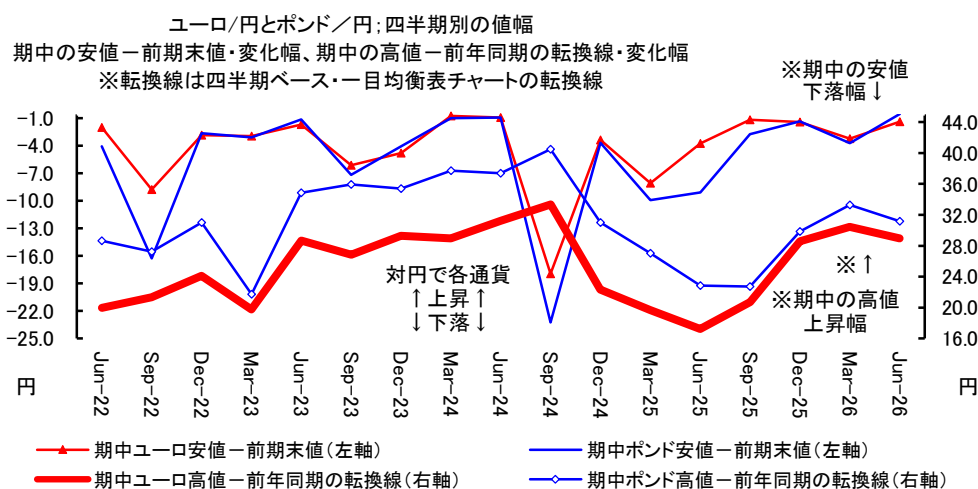
最近の期中・安値－前期末値の変化幅＝今年4－6月＝－1.4円、1－3月＝－3.3円。昨年10－12月＝－1.4円、7－9月＝－1.2円、4－6月＝－3.8円。2024年10－12月＝－3.4円。

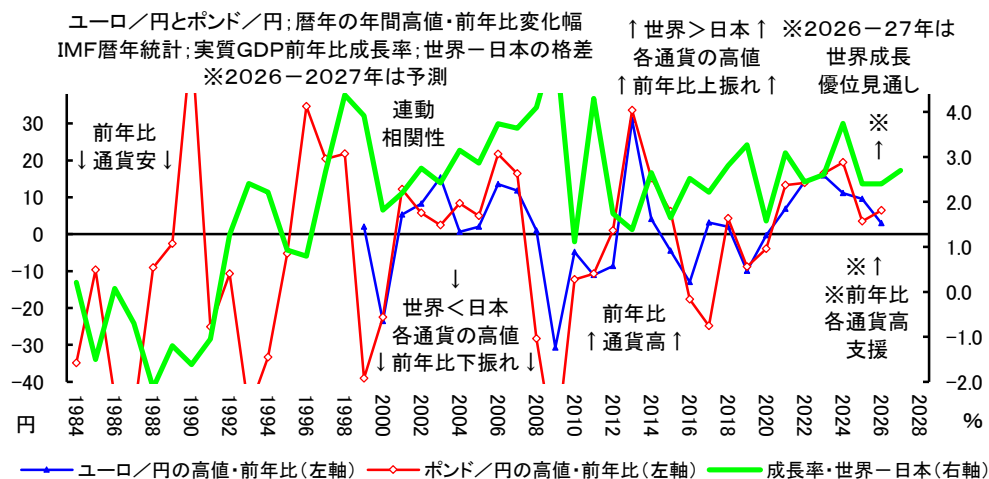
<ポンド／円の高値；前年同期の昨年7－9月時の転換線は192.23円>

最近の期中・高値－「前年同期・転換線」の変化幅＝今年4－6月＝＋31.2円、1－3月＝＋33.2円。昨年10－12月＝＋29.9円、7－9月＝＋22.7円、4－6月＝＋22.8円。2024年10－12月＝＋31.0円。

<ポンド／円の安値；前期末6月末値は215.53円>

最近の期中・安値－前期末値の変化幅＝今年4－6月＝－0.6円、1－3月＝－3.7円。昨年10－12月＝－1.4円、7－9月＝－2.8円、4－6月＝－9.1円。2024年10－12月＝－3.7円。





お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。